

第 41 回サービス統計・企業統計部会結果概要

1 日 時 平成 25 年 11 月 28 日 (木) 15:00 ~ 17:15

2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室

3 出席者

(部 会 長) 廣松毅

(委 員) 北村行伸、西郷浩

(専門委員) 家泰弘、鷲谷いづみ

(審議協力者) 内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、大阪府

(調査実施者) 総務省統計局統計調査部経済統計課：栗田課長、中島調査官 ほか

(事務局) 内閣府統計委員会担当室：清水政策企画調査官

総務省政策統括官付統計審査官室：山田統計審査官、坂井国際統計企画官
ほか

4 議 題 科学技術研究調査の変更について

5 概 要

前回部会において本日の部会で説明することとされた事項、審査メモ「2 前回答申時（平成 24 年 1 月 20 日付け府統委第 5 号）における今後の課題への対応」、「3 報告者負担の増加への対応」、「4 科学技術に係る統計調査の体系」及び「5 オンライン調査への対応」について、調査実施者から説明が行われた。

審査メモ中の「2 前回答申時（平成 24 年 1 月 20 日付け府統委第 5 号）における今後の課題への対応」、「3 報告者負担の増加への対応」、「4 科学技術に係る統計調査の体系」及び「5 オンライン調査への対応」については、いずれも適当と判断された。

なお、委員及び専門委員からの質問事項のうち回答が積み残しとなった案件（調査項目「本務者のうち博士号取得者」における「うち女性」の数の把握の必要性、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（一般統計調査、文部科学省）における報告者の選定方法）については、次回部会において、調査実施者及び事務局から報告が行われることとされた。

事務局から答申（素案）について概略の説明を行い、詳細については次回部会において審議することとされた。

委員及び専門委員からの主な意見は以下のとおり。

(1) 前回部会の宿題について

ア 諸外国における「研究従事者」の把握方法

(特段の意見なし)

イ 「実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値」(以下「専従換算値」という。)の回答方法

- ・ カナダの調査票を見ると、専従換算値について小数点以下の数字も記載させるようになっているが、なぜ本調査では四捨五入を行い整数値としているのか。整数値として丸めて記載させることにより、誤差が生じるのではないか。

フラスカチ・マニュアルではこの部分について特段の規定はない。本調査では整数値で記載することとしているが、調査結果を見ると、企業における研究者は平均60人程度であり、四捨五入して記載しても誤差は小さいため、問題は生じないと考えている。

- ・ 研究者個人レベルで四捨五入を行うのか、それとも研究者（兼務者）等ごとに足し上げてから四捨五入を行うのか。

足し上げてから四捨五入を行う。

- ・ 専従換算値というよりも、専従換算後の延べ人数といった方が分かりやすいのではないか。

御指摘のとおりで、誤解を招いたこととお詫びする。

- ・ 調査実施者において、報告者に誤解が生じないように記入の手引き等で説明していただきたい。

ウ 講義専門の非常勤職員の取扱い及び「研究以外の業務に従事する従業者」における「うち女性」の数の把握の必要性

- ・ 「研究以外の業務に従事する従業者」は、調査票丙（大学等）のみで把握するのか。調査票甲（企業）及び乙（非営利団体・公的機関）では、従業員総数（男女計）という形で調査対象の規模を把握している。

エ 「本務者のうち博士号取得者」における「うち女性」の数の把握の必要性

- ・ 内数として女性を把握することについて、調査実施者は政策ニーズがないと説明しているが、女性の社会進出は安倍政権の重要課題となっていることを踏まえると、当初の説明と矛盾する。今後把握が求められる可能性があるのではないか。

報告者負担が重いものと考えている。また、現時点において政策ニーズもないことから、把握は考えていない。

- ・ 報告者が「本務者のうち博士号取得者」の数を確認する過程で、女性は何人いるのかは分かるのではないか。報告者負担が重いとの説明には違和感がある。報告者負担が重いこと以外に実査上問題があるのか。

調査実施者として報告者に対する説明責任があるが、各府省からの要請がないものを把握する必要性を報告者に説明できないと考えている。

- ・ フロー情報である「新規採用者・転入研究者」及び「転出研究者」では、今回、新たに内数として女性の数を把握するが、なぜ本項目では不要であると言えるのか。政策ニーズがあるのかないのか、はっきり説明していただきたい

関係府省にヒアリングした結果、要望がなかった。このため、ニーズはないものと理解している。

- ・ 政策ニーズを先取りして、今回から把握すべきではないか。

情勢変化を見てニーズが把握できれば追加したい。しかし、現段階ではニーズは

見当たらない。

- ・ 文部科学省が行う「大学等のフルタイム換算データに関する調査」は研究者個人単位で対象に調査をしているため、男女別データが把握できる可能性がある。
- ・ 次回部会まで判断は保留としたい。

オ 「大学院博士課程（後期）の在籍者」が企業等に就職した場合の取扱い

- ・ 大学院博士課程（後期）の者が卒業後にポストドクターとして大学で研究業務に携わった後に企業に研究者として就職した場合は、「新規採用者」になるのか、「転入研究者」になるのか。ポストドクターの数は多いため、その取扱いは重要と考える。

大学や研究機関の臨時職員としての勤務経験のみの者を採用した場合は「新規採用者」として記載いただくことになっているため、ポストドクターもそれを踏まえて記載していただくものと考えている。

- ・ ポストドクターは、大学側では「転出研究者」、企業側では「新規採用者」となるのか。

そのようになると考えている。

- ・ 研究者数と新規採用者・転入研究者及び転出研究者の把握の範囲が異なるとすると、本調査ではいわゆるフローとストックの関係が成り立っていない。そのような調査だと理解したが、腑に落ちない。
- ・ ポストドクターについて、調査実施者から、大学の臨時職員となる旨の説明があったが、ポストドクターの多くは正規採用のはずであり、「新規採用者」扱いとすることは問題がある。
- ・ 調査実施者において、企業側で混乱しないよう記入の手引き等で説明していただきたい。

カ 「無形固定資産の購入費」の内訳項目として「その他の無形固定資産」を設定しない理由

（特段の意見なし）

（2）前回答申時（平成24年1月20日付け府統委第5号）における今後の課題への対応

ア 定期的な見直し

（特段の意見なし）

イ フラスカチ・マニュアルへの今後の対応

- ・ 「公的一般大学資金の他の資金源からの分離」について、会計処理の厳正化が求められており、本調査の報告者である大学でも検討を進めていることと思う。本件については、今後の課題としてしっかり検討していただきたい。
- ・ 「公的一般大学資金の他の資金源からの分離」については、調査実施者において、大学本部からの情報による精度向上について実情把握して調査方法に係る検討を行うとしていることから、今後の課題として引き続き検討を行っていただくこととしたい。
- ・ 女性研究者の専従換算値や研究者の年齢階層別の把握等、フラスカチ・マニュアル

未対応の事項についても、調査実施者において、フラスカチ・マニュアルの改訂や研究開発を取り巻く環境変化を踏まえて見直しを検討するとしていることから、今後の課題として引き続き検討を行っていただくこととしたい。

(3) 報告者負担の増加への対応
(特段の意見なし)

(4) 科学技術に係る統計調査の体系

- ・ 科学技術に係る統計調査として説明のあったもののうち、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(一般統計調査、文部科学省)について、調査対象はどのように抽出するのか。

確認して次回部会で御報告したい。

(5) オンライン調査への対応
(特段の意見なし)

6 次回予定

次回は、平成 25 年 12 月 5 日(木) 15 時 00 分から総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室において開催することとされた。